

流 監 第 7 3 号
令和 3 年 9 月 2 日

流山市長 井崎 義治 様

流山市監査委員 菅生 泰久



流山市監査委員 坂巻 儀一



令和 2 年度流山市公営企業会計決算の審査意見について
地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和
2 年度流山市水道事業会計及び下水道事業会計決算、証書類、事業報告
書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、別添のとおり意見書
を提出します。

令和 2 年度

流山市公営企業会計決算審査意見書

流山市監査委員

凡 例

- 1 決算報告書については消費税込みの計数、その他の計算書については消費税抜きの計数で表示した。
- 2 文章中及び各表中の比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率において合計と内訳の計が一致しない場合があり得る。
- 3 文章中のポイントは、百分率（％）間の単純差引き数値である。
- 4 各表中の「0.0」は、該当数値があるが単位未満のものである。
- 5 各表中の「-」は、該当数値がないものである。

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査を執行した監査委員名	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の期間	1
第5	審査の実施日及び実施方法	1
第6	審査の着眼点及び実施内容	1
第7	審査の結果	2
第8	審査の意見	2
水道事業会計		
1	業務実績について	4
2	決算報告書について	7
(1)	収益的収入及び支出	7
(2)	資本的収入及び支出	9
3	経営成績について	10
(1)	損益について	10
(2)	費用の用途別年度比較	13
4	財政状態について	14
(1)	資産の部	17
(2)	負債・資本の部	17
(3)	キャッシュ・フロー計算書	18
5	経営指標	19
審査資料		
	水道事業費予算額用途別執行状況表	20
下水道事業会計		
1	業務実績について	22
2	決算報告書について	23
(1)	収益的収入及び支出	23
(2)	資本的収入及び支出	25
3	経営成績について	27
(1)	損益について	27
(2)	費用の用途別内訳	30
4	財政状態について	31
(1)	資産の部	31
(2)	負債・資本の部	31
(3)	キャッシュ・フロー計算書	34
5	経営指標	35
審査資料		
	下水道事業費予算額用途別執行状況表	36

令和2年度流山市公営企業会計決算審査意見

この審査は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号。以下「公企法」という。）第30条第2項及び流山市監査基準（平成29年流山市監査委員告示第7号。以下「監査基準」という。）第4条第1項第12号に規定する審査であり、監査基準に従って審査を実施した。

第1 審査の種類

令和2年度流山市公営企業会計決算審査

第2 審査を執行した監査委員名

菅生 泰久

坂巻 儀一

第3 審査の対象

令和2年度流山市水道事業会計決算

令和2年度流山市下水道事業会計決算

第4 審査の期間

自 令和3年6月1日

至 令和3年8月4日

第5 審査の実施日及び実施方法

令和3年7月2日 Web会議システムを利用しオンラインにて実施

第6 審査の着眼点及び実施内容

令和2年度流山市公営企業会計決算審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成され、計数は会計諸帳簿と符合し正確であるか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、予算は適正かつ効率的に執行されたかなどに主眼をおいて、関係職員から説明を求めるとともに、事業が公企法第3条の趣旨に沿って経済性を発揮し、かつ、本来の目的である公共の福祉が増進されているか、通常実施すべき審査を実施した。

第7 審査の結果

決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、計数は正確であり、水道事業及び下水道事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

また、水道事業の貯蔵品の在庫確認については、台帳に基づき実地棚卸しをした結果、数量及び保管の状況は適正であると認められた。

第8 審査の意見

水道事業会計

令和2年度は、令和元年度に引き続き営業収支及び営業外収支において黒字となり、当年度純利益は11億2,790円となった。

これまでに一般会計から受けた出資に対する還元金として、協定に基づき令和元年度から令和4年度まで毎年5億円、合計20億円を支出する一般会計への納付金について、令和元年度は雑支出として収益的収支から支出されており、令和元年度決算審査において、その性質から資本的収支に改めることを検討するよう意見を付記した。この点について、令和2年度は剰余金の予定処分として資本的収支から支出され、改められていることを確認した。なお、当年度純利益をはじめ、給水原価等の対前年度差額や増減比率が大きくなっているのは、このことによるものである。

令和2年度における水道業務については、令和元年度と比較して、給水人口の伸び率が2.2%であったのに対し、年間給水量の伸びは6.0%、年間有収水量の伸びは6.6%と、一人当たりの給水量は人口増加率以上の大幅な増加となった。流山市の使用水量の9割は一般家庭での水道使用量が占めており、新型コロナウイルス感染症の影響により在宅勤務や外出自粛等が行われたことが、大きく影響したものと思慮される。給水量の増加に伴い、料金収入の対象となる年間有収水量も増加したことにより、給水収益の増につながった一方で、平成31年4月に改訂された流山市水道事業経営戦略及び、新たに策定された令和3年度から令和12年度までを計画期間とした流山市水道事業基本計画（水道ビジョン）上での、水需要将来予測の1日最大給水量のピークの数値を上回る形となった。現時点では計画値以上の配水量となっても、安定供給には問題はないものの、受水量には上限があるため、新たな基本計画に基づき、老朽化した井戸の更新や、おたかの森浄水場の配水池の増設な

どを着実に実施し、より一層の水の安定供給に努められたい。

今後も、経営戦略及び基本計画に基づいた効率的で健全な経営を推進し、すべての利用者にとって低廉で持続可能な水道事業を実現できるよう、主体的な経営努力を継続されたい。

下水道事業会計

令和2年度は、他会計負担金の増加や長期前受金戻入により営業外収支で利益が生じ、令和元年度に引き続き当年度純利益2億6,912万212円の黒字決算となった。

本来の業務に関する営業収支では、流域下水道維持管理費や減価償却費の増加により、依然として損失状態が生じており、厳しい経営状況にある。しかしながら、既成市街地の污水管整備及び雨水管整備、つくばエクスプレス関連区画整理事業に伴う污水管整備及び雨水管整備の実施により下水道普及率は令和元年度と比較して1.1%の増加、また、処理区域内人口及び処理面積の増加により下水道使用料収入は7.0%の増額となっていることは評価する。引き続き、下水道事業の推進とともに業務の改善、合理化等による経費の削減に努められたい。

また、既成市街地の下水道整備の概成を目指して新規整備が続く令和6年度までは、集中的な投資が必要となるため、計画的な事業展開が求められる。こうした状況の中、上下水道事業で一体的運営を行っているメリットを活用し、水道事業からの借入金8億円を出資金に切り替えるとともに、さらに2億円の出資金を受けるなど、出資計画の見直しを行い、下水道事業会計の経営安定に取り組んでいる。

今後も、経営戦略に基づき、実質的な収益の安定と経営の強化に向け尽力されたい。また、経営健全化の視点を持ちつつ、上下水道の一体経営の利点を生かし、より一層、市民に信頼される下水道事業の構築に努められたい。

なお、各公営企業会計の審査概要等は、次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

令和2年度末における給水人口は199,504人、給水栓数は87,282栓で前年度に比較して給水人口は4,274人（2.2%）、給水栓数は2,518栓（3.0%）と、ともに増加した。普及率は給水区域内人口に対し、前年度同様99.6%となった。

年間給水量は19,802,882 m^3 で前年度に比較して1,128,240 m^3 （6.0%）増加し、給水量のうち料金収入の対象となる有収水量は18,780,719 m^3 で前年度に比較して1,155,451 m^3 （6.6%）の増加となった。給水量に占める有収水量の割合を示す有収率は94.8%となった。

総費用から長期前受金戻入及び特別損失を差し引き、年間有収水量で除して算出する給水原価については、前年度と比較して38.6円（20.6%）減少となった。このことについては、一般会計への納付金（これまでに受けた出資に対する還元金を、令和元年度から令和4年度にかけて一般会計への納付金として総額20億円納付する協定を結び、それに基づき納付するもの）を令和元年度は収益的支出から支出していたのに対し、令和2年度は剰余金の予定処分として資本的支出からの支出に改めたために38.6円もの差が生じたものである。仮に令和元年度の総費用から納付金を差引した場合の給水原価は159.2円であり、令和2年度は10.2円（6.4%）の減少となった。

業務実績比較表は、次のとおりである。

業務実績比較表

区分	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較		
					増減	比率(%)	
行政区域内人口	人	200,895	196,652	191,403	4,243	102.2	
給水区域内人口	人	200,280	196,031	190,774	4,249	102.2	
年度末給水人口	人	199,504	195,230	189,943	4,274	102.2	
計画給水人口	人	194,090	191,120	182,000	2,970	101.6	
普及率	対行政区域内人口	%	99.3	99.3	99.2	0.0	—
	対給水区域内人口	%	99.6	99.6	99.6	0.0	—
	対計画給水人口	%	102.8	102.2	104.4	0.6	—
年度末給水栓数	栓	87,282	84,764	82,129	2,518	103.0	
給水量	年間	m ³	19,802,882	18,674,642	18,225,005	1,128,240	106.0
	1か月平均	m ³	1,650,240	1,556,220	1,518,750	94,020	106.0
	1日平均	m ³	54,254	51,024	49,932	3,230	106.3
	1人1日平均	ℓ	272	261	263	11	104.2
	1日最大	m ³	62,051	56,344	54,778	5,707	110.1
	1人1日最大	ℓ	311	289	288	22	107.6
	1日配水能力	m ³	62,600	60,100	60,100	2,500	104.2
有収水量	年間	m ³	18,780,719	17,625,268	17,271,280	1,155,451	106.6
	1か月平均	m ³	1,565,060	1,468,772	1,439,273	96,288	106.6
	1日平均	m ³	51,454	48,156	47,319	3,298	106.8
有収率	%	94.8	94.4	94.8	0.4	—	
配水管総延長	m	694,331.7	687,526.6	676,551.5	6,805.1	101.0	
導送配水管総延長	m	702,652.7	695,847.6	684,872.5	6,805.1	101.0	
給水原価	円	149.0	187.6	161.0	△ 38.6	79.4	
供給単価	円	169.5	170.6	170.0	△ 1.1	99.4	
職員数	人	17	17	18	0	100.0	

なお、年間給水量、年間有収水量及び有収率の推移は次のとおりである。



2 決算報告書について

(1) 収益的収入及び支出(税込み)

収益的収入は、予算額44億9,645万9,000円に対し、決算額は46億365万1,193円、執行率は102.4%で、予算額に比べ1億719万2,193円の増加となった。

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	対予算増減額	執行率	構成比率
第1款 水道事業収益	4,496,459,000	4,603,651,193	107,192,193	102.4	100.0
第1項 営業収益	3,432,333,000	3,598,435,998	166,102,998	104.8	78.2
(1) 給水収益	3,336,671,000	3,501,456,078	164,785,078	104.9	76.1
(2) 他会計負担金	80,078,000	77,649,620	△ 2,428,380	97.0	1.7
(3) その他の営業収益	15,584,000	19,330,300	3,746,300	124.0	0.4
第2項 営業外収益	1,064,126,000	1,004,964,766	△ 59,161,234	94.4	21.8
(1) 受取利息	1,645,000	2,536,793	891,793	154.2	0.1
(2) 給水申込納付金	750,420,000	680,350,000	△ 70,070,000	90.7	14.8
(3) 他会計補助金	754,000	760,000	6,000	100.8	0.0
(4) 長期前受金戻入	306,704,000	316,419,397	9,715,397	103.2	6.9
(5) 雑収益	4,603,000	4,898,576	295,576	106.4	0.1
第3項 特別利益	0	250,429	250,429	—	0.0
(1) 過年度損益修正益	0	106,227	106,227	—	0.0
(2) その他特別利益	0	144,202	144,202	—	0.0

収益的支出は、予算額34億7,960万9,000円に対し、決算額は34億1,055万2,997円で、執行率は98%、110万円を翌年度に繰り越し6,795万6,003円が不用額となった。

翌年度繰越額110万円は、公企法第26条第2項ただし書きの規定による原水及び浄水費の事故繰越額である。

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	構成比率
第1款 水道事業費用	3,479,609,000	(1,100,000) 3,410,552,997	67,956,003	98.0	100.0
第1項 営業費用	3,212,677,456	(1,100,000) 3,145,762,869	65,814,587	97.9	92.2
(1) 原水及び浄水費	1,489,728,134	(1,100,000) 1,471,577,353	17,050,781	98.8	43.1
(2) 配水及び給水費	210,262,827	199,382,445	10,880,382	94.8	5.8
(3) 業務費	276,894,431	259,423,954	17,470,477	93.7	7.6
(4) 総係費	157,911,127	139,201,233	18,709,894	88.2	4.1
(5) 減価償却費	1,056,180,811	1,054,485,669	1,695,142	99.8	30.9
(6) 資産減耗費	21,663,126	21,663,126	0	100.0	0.6
(7) その他営業費用	37,000	29,089	7,911	78.6	0.0
第2項 営業外費用	263,753,544	263,752,729	815	100.0	7.7
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	140,667,000	140,666,185	815	100.0	4.1
(2) 消費税	123,065,800	123,065,800	0	100.0	3.6
(3) 雑支出	20,744	20,744	0	100.0	0.0
第3項 特別損失	3,178,000	1,037,399	2,140,601	32.6	0.0
(1) 過年度損益修正損	3,101,000	960,399	2,140,601	31.0	0.0
(2) その他特別損失	77,000	77,000	0	100.0	0.0
第4項 予備費	0	0	0	—	—

決算額の()内は翌年度繰越額

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入は、予算額10億4,830万6,000円に対し、決算額は9億1,818万1,746円、執行率は87.6%で、予算額に比べ1億3,012万4,254円の減少となった。

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	対予算増減額	執行率	構成比率
第1款 資本的収入	1,048,306,000	918,181,746	△ 130,124,254	87.6	100.0
第1項 工事負担金	244,972,000	112,680,500	△ 132,291,500	46.0	12.3
第2項 他会計負担金	3,334,000	5,501,246	2,167,246	165.0	0.6
第3項 長期貸付金償還金	800,000,000	800,000,000	0	100.0	87.1

資本的支出は、予算額45億6,890万6,600円に対し、決算額は31億8,722万2,969円で、執行率は69.8%、12億371万4000円を翌年度に繰り越し、1億7,796万9,631円が不用額となっている。なお、一般会計への納付金については、前述のとおり令和元年度は雑支出として収益的支出から支出されていたが、令和2年度はその性質から資本的支出に改められ、予算に定め議会の議決を経たうえで利益の予定処分が行われたものである。

翌年度繰越額12億371万4,000円は、公企法第26条第1項の規定による建設改良費、拡張事業費及びつくばエクスプレス沿線整備事業費の繰越額である。

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	構成比率
第1款 資本的支出	4,568,906,600	(1,203,714,000) 3,187,222,969	177,969,631	69.8	100.0
第1項 建設改良費	2,166,644,000	(1,105,273,000) 942,814,358	118,556,642	43.5	29.6
第2項 拡張事業費	164,274,642	(56,441,000) 89,119,493	18,714,149	54.3	2.8
第3項 つくばエクスプレス 沿線整備事業費	151,340,958	(42,000,000) 98,642,461	10,698,497	65.2	3.1
第4項 企業債償還金	556,647,000	556,646,657	343	100.0	17.5
第5項 出資金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	100.0	31.4
第6項 予備費	30,000,000	0	30,000,000	—	—
第7項 納付金	500,000,000	500,000,000	0	100.0	15.7

決算額の()内は翌年度繰越額

この結果、資本的収入額が資本的支出額（納付金を除く）に不足する額は17億6,904万1,223円となっている。この不足額の補てん内訳は以下のとおりである。

消費税及び地方消費税資本的収支調整額	9,077万6,700円
減債積立金	5億5,664万6,657円
建設改良積立金	6,274万8,883円
当年度分損益勘定留保資金	10億5,886万8,983円

なお、納付金は、当年度利益剰余金処分額5億円にて補てんする予定である。

水道事業費予算額使途別執行状況表については、審査資料（20・21ページ）のとおりである。

3 経営成績について

（1）損益について

前年度に引き続き本市の人口増加に伴い、給水区域内人口が増加したこと、緊急事態宣言による在宅勤務や外出自粛により年間有収水量が増加したことから、給水収益が増となった。また、営業外収益でも、マンション等建築の増加により給水申込納付金が高い水準となったことから、11億72万9,886円の経常利益となった。

特別利益として21万7,775円、特別損失として94万4,871円を計上した結果、当年度純利益は11億2,790円となった。

経営成績を表す損益計算書は、次のとおりである。

水道事業損益計算書（税抜き）

科目	区分	借		方		
		令和2年度	構成比率	令和元年度	対前年度比較	
					増減額	比率
1 営業費用		2,974,583,897	70.5	2,954,762,923	19,820,974	100.7
(1)原水及び浄水費		1,342,945,146	31.9	1,351,819,782	△ 8,874,636	99.3
(2)配水及び給水費		183,431,445	4.4	180,990,608	2,440,837	101.3
(3)業務費		238,574,750	5.7	226,644,489	11,930,261	105.3
(4)総係費		133,457,316	3.2	125,172,554	8,284,762	106.6
(5)減価償却費		1,054,485,669	25.0	1,048,861,965	5,623,704	100.5
(6)資産減耗費		21,663,126	0.5	21,236,520	426,606	102.0
(7)その他営業費用		26,445	0.0	37,005	△ 10,560	71.5
2 営業外費用		140,868,283	3.3	651,901,181	△ 511,032,898	21.6
(1)支払利息及び企業債 取扱諸費		140,666,185	3.3	151,593,340	△ 10,927,155	92.8
(2)雑支出		202,098	0.0	500,307,841	△ 500,105,743	0.0
3 特別損失		944,871	0.0	758,090	186,781	124.6
(1)過年度損益修正損		874,871	0.0	688,090	186,781	127.1
(2)その他特別損失		70,000	0.0	70,000	0	100.0
小 計		3,116,397,051	73.9	3,607,422,194	△ 491,025,143	86.4
当年度純利益 (△純損失)		1,100,002,790	26.1	397,245,030	702,757,760	276.9
合 計		4,216,399,841	100.0	4,004,667,224	211,732,617	105.3

(単位：円・%)

科目	貸			方		
	区分	令和2年度	構成 比率	令和元年度	対前年度比較	
					増減額	比率
1 営業収益		3,273,399,447	77.6	3,091,653,714	181,745,733	105.9
(1)給水収益		3,183,173,799	75.5	3,006,083,121	177,090,678	105.9
(2)他会計負担金		70,895,348	1.7	71,358,293	△ 462,945	99.4
(3)その他の営業収益		19,330,300	0.5	14,212,300	5,118,000	136.0
2 営業外収益		942,782,619	22.4	912,943,510	29,839,109	103.3
(1)受取利息		2,536,793	0.1	4,603,943	△ 2,067,150	55.1
(2)給水申込納付金		618,500,000	14.7	597,590,000	20,910,000	103.5
(3)他会計補助金		760,000	0.0	1,038,000	△ 278,000	73.2
(4)長期前受金戻入		316,419,397	7.5	300,029,016	16,390,381	105.5
(5)雑収益		4,566,429	0.1	9,682,551	△ 5,116,122	47.2
3 特別利益		217,775	0.0	70,000	147,775	311.1
(1)過年度損益修正益		80,509	0.0	0	80,509	—
(2)その他特別利益		137,266	0.0	70,000	67,266	196.1
合 計		4,216,399,841	100.0	4,004,667,224	211,732,617	105.3

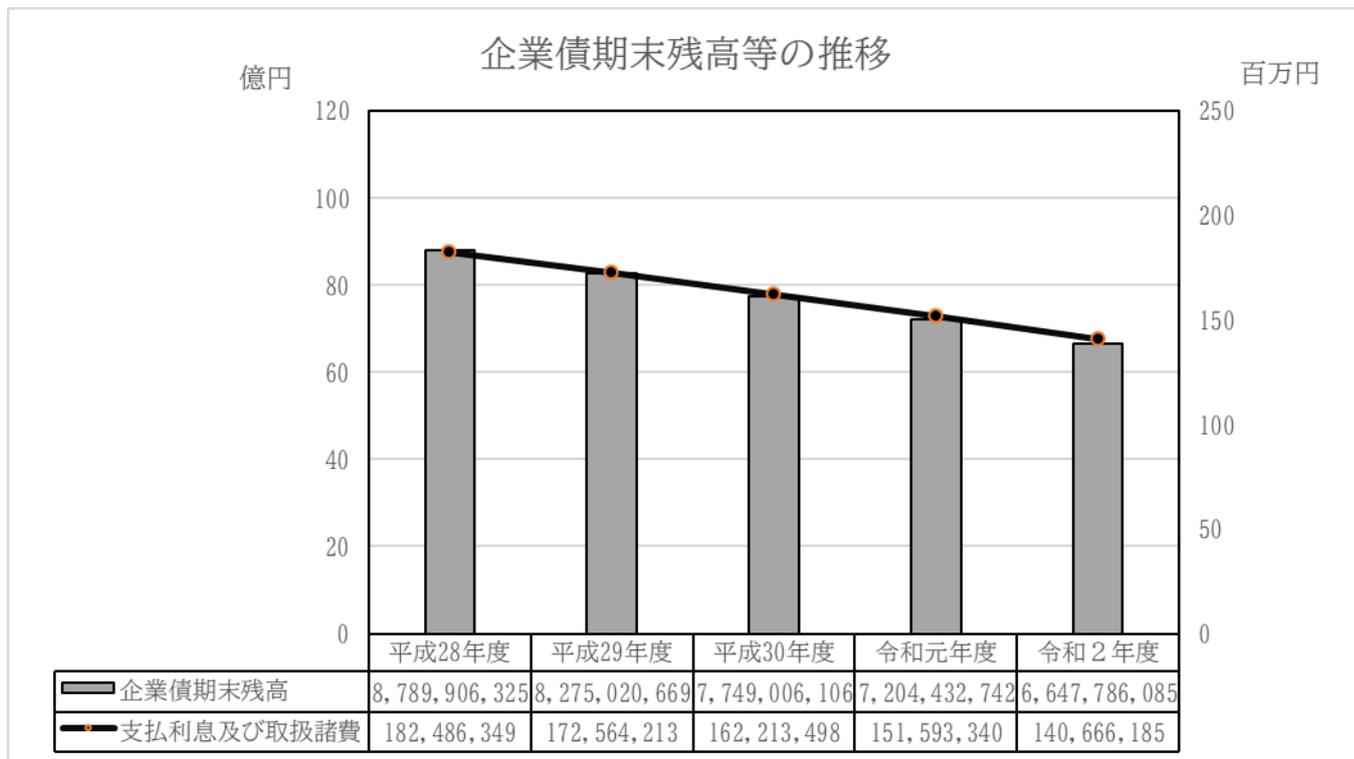
(2) 費用の用途別年度比較 (税抜き)

費用の用途別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	比率
人件費	165,312,189	5.3	162,271,061	4.5	3,041,128	101.9
物件費	74,152,591	2.4	79,440,062	2.2	△ 5,287,471	93.3
動力費	93,189,402	3.0	98,776,777	2.7	△ 5,587,375	94.3
受水費	1,034,329,500	33.2	1,041,749,790	28.9	△ 7,420,290	99.3
修繕費	91,673,747	2.9	78,700,974	2.2	12,972,773	116.5
委託料	439,238,592	14.1	422,877,368	11.7	16,361,224	103.9
減価償却費	1,054,485,669	33.8	1,048,861,965	29.1	5,623,704	100.5
資産減耗費	21,663,126	0.7	21,236,520	0.6	426,606	102.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	140,666,185	4.5	151,593,340	4.2	△ 10,927,155	92.8
その他	1,686,050	0.1	501,914,337	13.9	△ 500,228,287	0.3
合 計	3,116,397,051	100.0	3,607,422,194	100.0	△ 491,025,143	86.4

また、企業債期末残高、支払利息及び企業債取扱諸費の推移は、次のとおりである。



4 財政状態について

財政状態を表す貸借対照表は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	区分	貸		方		
		令和2年度	構成比率	令和元年度	対前年度比較	
					増減額	比率
3	固定負債	6,092,717,852	18.7	6,661,479,085	△ 568,761,233	91.5
(1)	企業債	6,079,024,852	18.6	6,647,786,085	△ 568,761,233	91.4
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,079,024,852	18.6	6,647,786,085	△ 568,761,233	91.4
(2)	引当金	13,693,000	0.0	13,693,000	0	100.0
イ	修繕引当金	13,693,000	0.0	13,693,000	0	100.0
4	流動負債	1,076,157,144	3.3	1,085,045,363	△ 8,888,219	99.2
(1)	企業債	568,761,233	1.7	556,646,657	12,114,576	102.2
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	568,761,233	1.7	556,646,657	12,114,576	102.2
(2)	未払金	434,694,454	1.3	463,986,174	△ 29,291,720	93.7
(3)	引当金	12,217,312	0.0	12,605,762	△ 388,450	96.9
イ	賞与引当金	10,254,555	0.0	10,608,592	△ 354,037	96.7
ロ	法定福利費引当金	1,962,757	0.0	1,997,170	△ 34,413	98.3
(4)	その他流動負債	60,484,145	0.2	51,806,770	8,677,375	116.7
5	繰延収益	7,064,173,978	21.7	7,264,366,162	△ 200,192,184	97.2
負 債 合 計		14,233,048,974	43.7	15,010,890,610	△ 777,841,636	94.8
6	資本金	11,583,878,701	35.5	10,392,657,261	1,191,221,440	111.5
(1)	資本金	11,583,878,701	35.5	10,392,657,261	1,191,221,440	111.5
イ	固有資本金	2,743,669,522	8.4	2,743,669,522	0	100.0
ロ	出資金	33,816,644	0.1	33,816,644	0	100.0
ハ	組入資本金	8,806,392,535	27.0	7,615,171,095	1,191,221,440	115.6
7	剰余金	6,780,897,156	20.8	6,872,115,806	△ 91,218,650	98.7
(1)	資本剰余金	944,295,683	2.9	944,295,683	0	100.0
イ	受贈財産評価額	5,591,396	0.0	5,591,396	0	100.0
ロ	工事寄附負担金	880,314,287	2.7	880,314,287	0	100.0
ハ	他会計負担金	6,000,000	0.0	6,000,000	0	100.0
ニ	補助金	52,390,000	0.2	52,390,000	0	100.0
(2)	利益剰余金	5,836,601,473	17.9	5,927,820,123	△ 91,218,650	98.5
イ	減債積立金	2,918,547,833	9.0	3,377,978,476	△ 459,430,643	86.4
ロ	利益積立金	300,000,000	0.9	300,000,000	0	100.0
ハ	建設改良積立金	898,655,310	2.8	961,404,193	△ 62,748,883	93.5
ニ	当年度未処分利益剰余金	1,719,398,330	5.3	1,288,437,454	430,960,876	133.4
内 訳	A繰越利益剰余金(△繰越欠損金)年度末残高	0	—	0	0	—
	B当年度純利益(△純損失)	1,100,002,790	3.4	397,245,030	702,757,760	276.9
	Cその他未処分利益剰余金変動額	619,395,540	1.9	891,192,424	△ 271,796,884	69.5
資 本 合 計		18,364,775,857	56.3	17,264,773,067	1,100,002,790	106.4
負 債 ・ 資 本 合 計		32,597,824,831	100.0	32,275,663,677	322,161,154	101.0

(1) 資産の部（税抜き）

前年度と比べて、主に有形固定資産の機械及び装置 2 億 2,191 万 6,696 円、現金預金 5 億 5,843 万 8,300 円が減少したものの、有形固定資産の構築物 2 億 4,231 万 2,713 円、流動資産のその他流動資産 5 億円が増加したこと等により、資産合計は 3 億 2,216 万 1,154 円の増加となった。

なお、下水道事業会計への貸付金を出資に切り替えるために貸付金の償還を受けたため、流動資産の短期貸付金 8 億円が減少し、投資その他の資産の出資金が 10 億円増加となっている。また、その他流動資産は一般会計への納付金 5 億円である。

(2) 負債・資本の部（税抜き）

前年度と比べて、その他流動負債が 867 万 7,375 円増加したものの、新規企業債の発行を行わなかったこと等により、負債合計は 7 億 7,784 万 1,636 円の減少となった。負債合計 142 億 3,304 万 8,974 円の 49.6% を占める繰延収益 70 億 6,417 万 3,978 円は、固定資産の取得又は改良のための補助金等を長期前受金として計上している。

資本は、利益剰余金が 9,121 万 8,650 円減少したものの、組入資本金 11 億 9,122 万 1,440 円が増加したことにより資本合計は 11 億 2,790 円の増加となった。

なお、当年度純利益増額分 7 億 275 万 7,760 円のうち 5 億円については、前述のとおり、前年度は収益的支出としていた一般会計への納付金を当年度は資本的支出に改めたために生じたものである。

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度及び前年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：円)

項目	令和2年度(A)	令和元年度(B)	比較増減(A-B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,764,883,418	1,141,551,048	623,332,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,066,675,061	△ 666,492,520	△ 400,182,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,256,646,657	△ 1,144,573,364	△ 112,073,293
資金増減額	△ 558,438,300	△ 669,514,836	111,076,536
資金期首残高	4,582,575,347	5,252,090,183	△ 669,514,836
資金期末残高	4,024,137,047	4,582,575,347	△ 558,438,300

水道事業の通常の業務活動の実施による資金増減を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度は17億6,488万3,418円のプラスとなった。

通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得や建設改良に充てるための資金の増減を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出が、工事負担金等による収入を上回ったことにより、10億6,667万5,061円のマイナスとなった。

資金調達による資金の増減を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は企業債の償還や一般会計への納付金により、12億5,664万6,657円のマイナスとなった。

これらを合わせた結果、資金増減額は5億5,843万8,300円のマイナス、資金期末残高は40億2,413万7,047円となった。

5 経営指標

経営指標	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算出式	説明
経常収支比率 (%)	135.3	111.0	133.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合で、指数は高い程良い。
負荷率 (%)	87.4	90.6	91.2	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合で、需用時と非需用時の差を示す。指数は100に近づくほど良い。
施設利用率 (%)	86.7	84.9	83.1	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合で、水道施設が効率的に運営されているか判断する。指数が高ければ効率的に運営されていることになる。
最大稼働率 (%)	99.1	93.8	91.1	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	1日配水能力に対する1日最大配水量の割合で、将来の水需要に対応すべき先行投資の適正を示す。指数が高ければ効率的に運営されていることになる。
企業債残高対給水収益比率 (%)	208.8	239.7	264.0	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。

経営の健全性を示す「経常収支比率」は、每期100%を上回っており前年度に引き続き流山市の人口増加が大きく影響している。

施設の利用状況については、負荷率は年々減少しているものの、施設利用率・最大稼働率は増加し、高い水準を保っており水道施設は効率的に稼働されている。

企業債残高対給水収益比率は低下しており、前年度に引き続き新規企業債の発行を行わなかったことから、債務の負担割合は減少している。

審 查 資 料

水道事業費予算額使途別

科目	区分	予 算 額				予 算 現 額
		当初予算額	補正予算額	予備費支出 及び 流用増減額	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額 及び継続費通次繰越額	
1	営業費用	3,254,565,000	0	△ 41,887,544	0	3,212,677,456
	(1) 原水及び浄水費	1,544,996,000	0	△ 55,267,866	0	1,489,728,134
	(2) 配水及び給水費	210,313,000	0	△ 50,173	0	210,262,827
	(3) 業務費	276,518,000	0	376,431	0	276,894,431
	(4) 総係費	160,793,000	0	△ 2,881,873	0	157,911,127
	(5) 減価償却費	1,061,908,000	0	△ 5,727,189	0	1,056,180,811
	(6) 資産減耗費	0	0	21,663,126	0	21,663,126
	(7) その他営業費用	37,000	0	0	0	37,000
2	営業外費用	684,745,000	△ 492,879,000	71,887,544	0	263,753,544
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	140,667,000	0	0	0	140,667,000
	(2) 消費税	44,073,000	7,121,000	71,871,800	0	123,065,800
	(3) 雑支出	500,005,000	△ 500,000,000	15,744	0	20,744
3	特別損失	3,178,000	0	0	0	3,178,000
	(1) 過年度損益修正損	3,101,000	0	0	0	3,101,000
	(2) その他特別損失	77,000	0	0	0	77,000
4	予備費	30,000,000	0	△ 30,000,000	0	0
	(1) 予備費	30,000,000	0	△ 30,000,000	0	0
合	計	3,972,488,000	△ 492,879,000	0	0	3,479,609,000

執行状況表（税込み）

（単位：円・％）

決算額			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不用額	執行率	決算額 構成比率
人件費	物件費及び その他の経費	執行済額				
165,447,746	2,980,315,123	3,145,762,869	1,100,000	65,814,587	97.9	92.2
56,146,875	1,415,430,478	1,471,577,353	1,100,000	17,050,781	98.8	43.1
23,811,439	175,571,006	199,382,445	0	10,880,382	94.8	5.8
16,380,295	243,043,659	259,423,954	0	17,470,477	93.7	7.6
69,109,137	70,092,096	139,201,233	0	18,709,894	88.2	4.1
0	1,054,485,669	1,054,485,669	0	1,695,142	99.8	30.9
0	21,663,126	21,663,126	0	0	100.0	0.6
0	29,089	29,089	0	7,911	78.6	0.0
0	263,752,729	263,752,729	0	815	100.0	7.7
0	140,666,185	140,666,185	0	815	100.0	4.1
0	123,065,800	123,065,800	0	0	100.0	3.6
0	20,744	20,744	0	0	100.0	0.0
0	1,037,399	1,037,399	0	2,140,601	32.6	0.0
0	960,399	960,399	0	2,140,601	31.0	0.0
0	77,000	77,000	0	0	100.0	0.0
0	0	0	0	0	—	—
0	0	0	0	0	—	—
165,447,746	3,245,105,251	3,410,552,997	1,100,000	67,956,003	98.0	100.0

下水道事業会計

1 業務実績について

業務実績比較表は、次のとおりである。

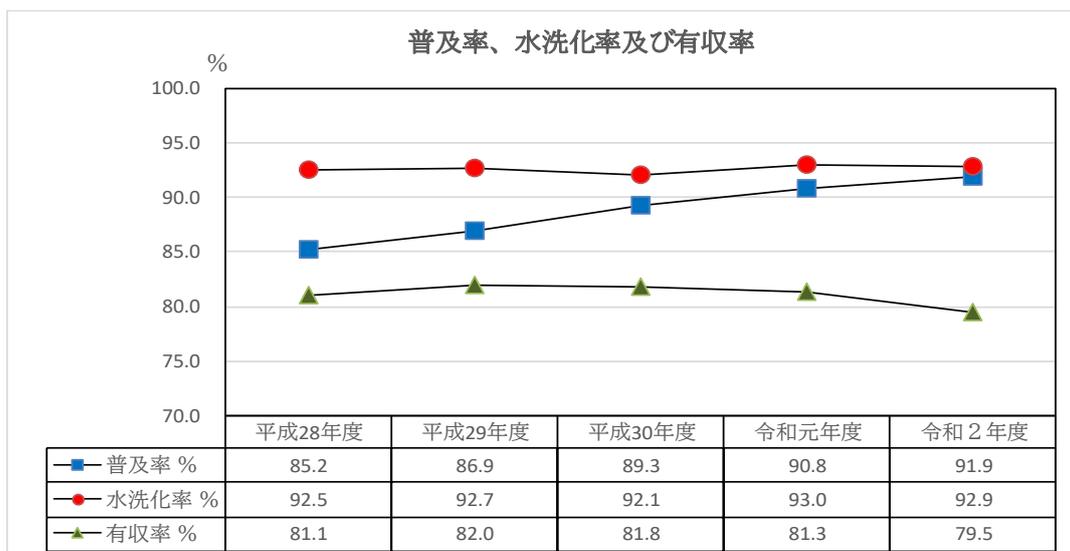
区 分	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
					増 減	比率 (%)
行政区域内人口	人	200,895	196,652	191,403	4,243	102.2
現在排水区域内人口	人	184,663	178,558	170,873	6,105	103.4
現在処理区域内人口	人	184,663	178,558	170,873	6,105	103.4
普及率	%	91.9	90.8	89.3	1.1	—
現在水洗便所設置済人口	人	171,463	166,125	157,385	5,338	103.2
水洗化率	%	92.9	93.0	92.1	△ 0.1	—
年間有収水量	m ³	17,251,413	15,978,860	15,556,450	1,272,553	108.0
有収率	%	79.5	81.3	81.8	△ 1.8	—
市街地面積	ha	3,532	3,532	3,532	0	100.0
現在排水区域面積	ha	1,880	1,837	1,793	43	102.3
現在処理区域面積	ha	1,880	1,837	1,793	43	102.3
総処理水量	m ³	21,705,849	19,666,027	19,027,022	2,039,822	110.4

下水道普及率は、既成市街地の污水管整備及び雨水管整備、つくばエクスプレス関連区画整理事業に伴う污水管整備及び雨水管整備により、前年度と比較して1.1ポイント増加し、91.9%となった。

現在処理区域内人口のうち、実際に公共下水道に接続して汚水を処理している人口の割合を示す水洗化率は、前年度と比較して0.1ポイント減少し、92.9%となった。

総処理水量に占める年間有収水量の割合を示す有収率は、前年度と比較して1.8ポイント減少し、79.5%となった。

なお、普及率、水洗化率及び有収率の推移は次のとおりである。



2 決算報告書について

(1) 収益的収入及び支出（税込み）

収益的収入は、予算額 35 億 5,460 万円に対し、決算額は 37 億 314 万 2,317 円で、執行率は 104.2%である。

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	対予算増減額	執行率	構成比率
第1款 下水道事業収益	3,554,600,000	3,703,142,317	148,542,317	104.2	100.0
第1項 営業収益	2,584,730,000	2,558,076,562	△ 26,653,438	99.0	69.1
(1) 下水道使用料	2,225,839,000	2,302,409,762	76,570,762	103.4	62.2
(2) 雨水処理負担金	351,591,000	255,000,000	△ 96,591,000	72.5	6.9
(3) 国庫補助金	3,170,000	0	△ 3,170,000	—	—
(4) 県補助金	3,530,000	0	△ 3,530,000	—	—
(5) その他営業収益	600,000	666,800	66,800	111.1	0.0
第2項 営業外収益	969,870,000	1,112,340,491	142,470,491	114.7	30.0
(1) 他会計負担金	148,409,000	245,000,000	96,591,000	165.1	6.6
(2) 他会計補助金	420,000	456,000	36,000	108.6	0.0
(3) 国庫補助金	0	2,439,000	2,439,000	—	0.1
(4) 県補助金	0	3,203,000	3,203,000	—	0.1
(5) 長期前受金戻入	820,871,000	860,782,647	39,911,647	104.9	23.2
(6) 雑収益	170,000	459,844	289,844	270.5	0.0
第3項 特別利益	0	32,725,264	32,725,264	—	0.9
(1) 過年度損益修正益	0	32,724,311	32,724,311	—	0.9
(2) その他特別利益	0	953	953	—	0.0

収益的支出は、予算額 34 億 9,399 万 4,000 円に対し、決算額 33 億 4,179 万 9,060 円で、執行率は 95.6%、1 億 5,219 万 4,940 円が不用額となっている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
第 1 款 下水道事業費用	3,493,994,000	3,341,799,060	152,194,940	95.6	100.0
第 1 項 営業費用	3,142,402,000	3,052,478,292	89,923,708	97.1	91.3
(1) 管渠費	202,597,884	169,898,538	32,699,346	83.9	5.1
(2) 水洗化普及指導費	4,445,000	4,267,860	177,140	96.0	0.1
(3) 業務費	91,264,216	89,763,039	1,501,177	98.4	2.7
(4) 総係費	35,016,900	33,887,929	1,128,971	96.8	1.0
(5) 浄化槽普及費	16,402,000	15,046,000	1,356,000	91.7	0.5
(6) 流域下水道 維持管理費	1,234,166,000	1,211,808,307	22,357,693	98.2	36.3
(7) 減価償却費	1,558,510,000	1,527,806,619	30,703,381	98.0	45.7
第 2 項 営業外費用	321,242,000	289,164,326	32,077,674	90.0	8.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	290,422,000	289,083,651	1,338,349	99.5	8.7
(2) 消費税	30,756,049	16,724	30,739,325	0.1	0.0
(3) 雑支出	63,951	63,951	0	100.0	0.0
第 3 項 特別損失	350,000	156,442	193,558	44.7	0.0
(1) 過年度損益修正損	350,000	156,442	193,558	44.7	0.0
第 4 項 予備費	30,000,000	0	30,000,000	—	—

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入は、予算額 37 億 6,221 万 1,080 円に対し、決算額は 26 億 7,963 万 1,319 円で、執行率は 71.2%、予算額に比べ 10 億 8,257 万 9,761 円減少となった。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	執 行 率	構 成 比 率
第 1 款 資本的収入	3,762,211,080	2,679,631,319	△ 1,082,579,761	71.2	100.0
第 1 項 企業債	1,135,600,000	735,400,000	△ 400,200,000	64.8	27.4
（1）建設改良債	1,135,600,000	735,400,000	△ 400,200,000	64.8	27.4
第 2 項 他会計出資金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	100.0	37.3
第 3 項 他会計補助金	216,000	312,000	96,000	144.4	0.0
第 4 項 国庫補助金	1,060,291,000	665,690,000	△ 394,601,000	62.8	24.8
第 5 項 負担金	566,103,080	278,229,319	△ 287,873,761	49.1	10.4
（1）受益者負担金	89,036,000	113,341,270	24,305,270	127.3	4.2
（2）工事負担金	367,562,080	124,310,780	△ 243,251,300	33.8	4.6
（3）負担金	109,505,000	40,577,269	△ 68,927,731	37.1	1.5
第 6 項 その他資本的収入	1,000	0	△ 1,000	—	—

資本的支出は、予算額 53 億 8,897 万 8,080 円に対し、決算額は 38 億 4,527 万 7,778 円で、執行率は 71.4%となっており、12 億 3,238 万 6,000 円を翌年度に繰越し、3 億 1,131 万 4,302 円が不用額となっている。

翌年度繰越額 12 億 3,238 万 6,000 円は、公企法第 26 条第 1 項の規定による建設改良費及びつくばエクスプレス沿線整備事業費の繰越額である。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
第 1 款 資本的支出	5,388,978,080	(1,232,386,000) 3,845,277,778	311,314,302	71.4	100.0
第 1 項 建設改良費	2,821,690,000	(1,045,386,000) 1,674,654,599	101,649,401	59.3	43.6
(1) 管路改良費	2,647,557,000	(1,041,563,000) 1,523,379,599	82,614,401	57.5	39.6
(2) 有形固定資産購入費	3,943,000	(3,823,000) 0	120,000	—	—
(3) 無形固定資産購入費	170,190,000	151,275,000	18,915,000	88.9	3.9
第 2 項 つくばエクスプレス 沿線整備事業費	678,362,080	(187,000,000) 291,700,780	199,661,300	43.0	7.6
(1) 管路建設費	678,362,080	(187,000,000) 291,700,780	199,661,300	43.0	7.6
第 3 項 企業債償還金	1,078,926,000	1,078,922,399	3,601	100.0	28.1
(1) 建設事業債償還金	1,078,926,000	1,078,922,399	3,601	100.0	28.1
第 4 項 他会計借入金償還金	800,000,000	800,000,000	0	100.0	20.8
第 5 項 予備費	10,000,000	0	10,000,000	—	—

決算額の () 内は翌年度繰越額

この結果、資本的収入額(翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額 7,340 万円を除く。)が資本的支出額に不足する額は、12 億 3,904 万 6,459 円となっている。この不足額の補てん内訳は以下のとおりである。

消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,222 万 3,045 円

前年度繰越工事資金 1 億 555 万円

過年度分損益勘定留保資金 10 億 4,127 万 3,414 円

なお、下水道事業費予算額用途別執行状況表については、審査資料(36・37 ページ)のとおりである。

3 経営成績について

(1) 損益について

営業費用で流域下水道維持管理費や減価償却費が増加したことから、5億7,590万6,780円の営業損失となったものの、固定資産の取得又は建設改良のための補助金等の減価償却見合い分を順次収益化した長期前受金戻入8億6,078万2,647円を営業外収益に計上したことにより、経常利益は2億3,653万9,986円となった。

また、特別損失として過年度分下水道使用料の調定減還付14万2,220円を、特別利益として過年度損益修正益及びその他特別利益3,272万2,446円を計上した結果、当年度純利益は2億6,912万212円となった。

なお、経営成績を表す損益計算書は、次のとおりである。

下水道事業損益計算書（税抜き）

		借		方		
科目	区分	令和2年度	構成比率	令和元年度	対前年度比較	
					増減額	比率
1	営業費用	2,924,713,185	83.7	2,687,283,752	237,429,433	108.8
	(1)管渠費	160,798,493	4.6	175,157,363	△ 14,358,870	91.8
	(2)水洗化普及指導費	3,879,875	0.1	3,953,894	△ 74,019	98.1
	(3)業務費	82,753,242	2.4	80,460,362	2,292,880	102.8
	(4)総係費	33,315,035	1.0	34,369,097	△ 1,054,062	96.9
	(5)浄化槽普及費	14,516,000	0.4	0	14,516,000	—
	(6)流域下水道維持管理費	1,101,643,921	31.5	899,143,835	202,500,086	122.5
	(7)減価償却費	1,527,806,619	43.7	1,494,199,201	33,607,418	102.2
2	営業外費用	299,925,757	8.6	327,345,551	△ 27,419,794	91.6
	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	289,083,651	8.3	322,108,110	△ 33,024,459	89.7
	(2)雑支出	10,842,106	0.3	5,237,441	5,604,665	207.0
3	特別損失	142,220	0.0	40,906	101,314	347.7
	(1)過年度損益修正損	142,220	0.0	40,906	101,314	347.7
小	計	3,224,781,162	92.3	3,014,670,209	210,110,953	107.0
	当年度純利益 (△純損失)	269,120,212	7.7	284,504,133	△ 15,383,921	—
合	計	3,493,901,374	100.0	3,299,174,342	194,727,032	105.9

(単位：円・%)

科目	貸		方			
	区分	令和2年度	構成比率	令和元年度	対前年度比較	
					増減額	比率
1 営業収益		2,348,806,405	67.2	2,299,597,334	49,209,071	102.1
(1)下水道使用料		2,093,139,605	59.9	1,955,407,134	137,732,471	107.0
(2)雨水処理負担金		255,000,000	7.3	343,484,000	△ 88,484,000	74.2
(3)その他営業収益		666,800	0.0	706,200	△ 39,400	94.4
2 営業外収益		1,112,372,523	31.8	999,577,008	112,795,515	111.3
(1)他会計負担金		245,000,000	7.0	156,516,000	88,484,000	156.5
(2)他会計補助金		456,000	0.0	656,000	△ 200,000	69.5
(3)国庫補助金		2,439,000	0.1	0	2,439,000	—
(4)県補助金		3,203,000	0.1	0	3,203,000	—
(5)長期前受金戻入		860,782,647	24.6	841,304,808	19,477,839	102.3
(6)雑収益		491,876	0.0	1,100,200	△ 608,324	44.7
3 特別利益		32,722,446	0.9	0	32,722,446	—
(1)過年度損益修正益		32,721,493	0.9	0	32,721,493	—
(2)その他特別利益		953	0.0	0	953	—
合 計		3,493,901,374	100.0	3,299,174,342	194,727,032	105.9

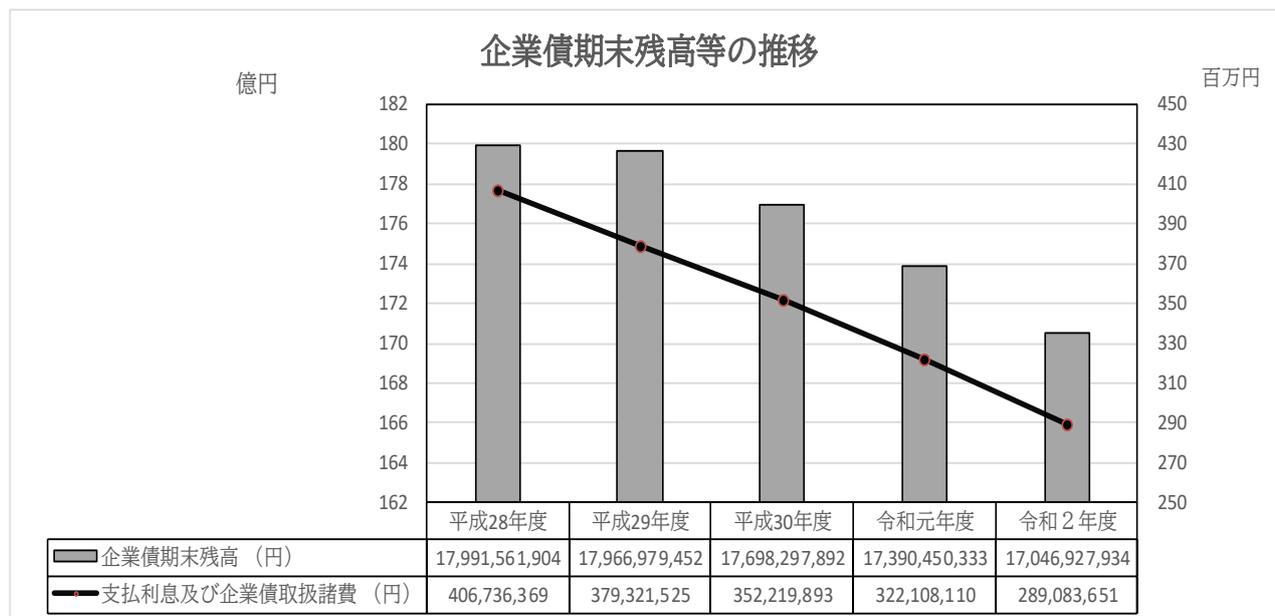
(2) 費用の使途別内訳（税抜き）

費用の使途別内訳及び構成比率は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	比率
人件費	100,887,329	3.1	104,521,230	3.5	△ 3,633,901	96.5
物件費	92,301,122	2.9	103,617,992	3.4	△ 11,316,870	89.1
修繕費	12,657,050	0.4	9,276,515	0.3	3,380,535	136.4
委託料	79,774,113	2.5	75,984,750	2.5	3,789,363	105.0
減価償却費	1,527,806,619	47.4	1,494,199,201	49.6	33,607,418	102.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	289,083,651	9.0	322,108,110	10.7	△ 33,024,459	89.7
流域下水道 維持管理費	1,101,643,921	34.2	899,143,835	29.8	202,500,086	122.5
その他	20,627,357	0.6	5,818,576	0.2	14,808,781	354.5
合計	3,224,781,162	100.0	3,014,670,209	100.0	210,110,953	107.0

また、企業債期末残高、支払利息及び企業債取扱諸費の推移は、次のとおりである。



4 財政状態について

(1) 資産の部（税抜き）

前年度と比べて、主に有形固定資産の建設仮勘定 7,209 万 6,847 円、無形固定資産の施設利用権 1 億 232 万 1,020 円、流動資産の未収金 4,709 万 3,998 円、前払金 4,259 万円が減少したものの、有形固定資産の構築物 4 億 6,756 万 5,792 円が増加したことにより、資産合計は 1 億 8,859 万 218 円の増加となった。

(2) 負債・資本の部（税抜き）

前年度と比べて、主に固定負債の企業債 3 億 2,092 万 3,518 円、流動負債の他会計借入金 8 億円が減少したことにより、負債合計は 10 億 8,052 万 9,994 円の減少となった。負債合計 477 億 4,332 万 3,137 円の 63.2%を占める繰延収益 301 億 8,799 万 426 円は、固定資産の取得又は改良のための補助金等を長期前受金として計上している。

資本は、水道事業会計からの出資金 10 億円、組入資本金 2 億 8,450 万 4,133 円が増加したことにより、資本合計は 12 億 6,912 万 212 円増加した。

なお、財政状態を表す貸借対照表は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	貸		方		対前年度比較	
	区分	令和2年度	構成比率	令和元年度	増減額	比率
3 固定負債		15,990,604,416	28.2	16,311,527,934	△ 320,923,518	98.0
(1) 企業債		15,990,604,416	28.2	16,311,527,934	△ 320,923,518	98.0
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		15,990,604,416	28.2	16,311,527,934	△ 320,923,518	98.0
4 流動負債		1,564,728,295	2.8	2,353,121,407	△ 788,393,112	66.5
(1) 企業債		1,056,323,518	1.9	1,078,922,399	△ 22,598,881	97.9
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,056,323,518	1.9	1,078,922,399	△ 22,598,881	97.9
(2) 他会計借入金		0	—	800,000,000	△ 800,000,000	—
イ 建設改良費等の財源に充てるための借入金		0	—	800,000,000	△ 800,000,000	—
(3) 未払金		425,223,636	0.7	357,752,353	67,471,283	118.9
(4) 前受金		73,480,000	0.1	105,550,000	△ 32,070,000	69.6
(5) 引当金		9,162,364	0.0	10,367,646	△ 1,205,282	88.4
イ 賞与引当金		7,693,972	0.0	8,483,795	△ 789,823	90.7
ロ 法定福利費引当金		1,468,392	0.0	1,883,851	△ 415,459	77.9
(6) その他流動負債		538,777	0.0	529,009	9,768	101.8
5 繰延収益		30,187,990,426	53.2	30,159,203,790	28,786,636	100.1
負債合計		47,743,323,137	84.2	48,823,853,131	△ 1,080,529,994	97.8
6 資本金		7,368,939,040	13.0	6,084,434,907	1,284,504,133	121.1
(1) 資本金		7,368,939,040	13.0	6,084,434,907	1,284,504,133	121.1
イ 固有資本金		3,638,821,181	6.4	3,638,821,181	0	100.0
ロ 出資金		3,213,162,000	5.7	2,213,162,000	1,000,000,000	145.2
ハ 組入資本金		516,955,859	0.9	232,451,726	284,504,133	222.4
7 剰余金		1,603,202,115	2.8	1,618,586,036	△ 15,383,921	99.0
(1) 資本剰余金		1,334,081,903	2.4	1,334,081,903	0	100.0
イ 受贈財産評価額		1,328,908,903	2.3	1,328,908,903	0	100.0
ロ 他会計負担金		5,173,000	0.0	5,173,000	0	100.0
(2) 利益剰余金		269,120,212	0.5	284,504,133	△ 15,383,921	94.6
イ 当年度未処分利益剰余金		269,120,212	0.5	284,504,133	△ 15,383,921	94.6
内訳	A繰越利益剰余金(△繰越欠損金) 年度末残高	0	—	0	0	—
	B当年度純利益(△純損失)	269,120,212	0.5	284,504,133	△ 15,383,921	94.6
	Cその他未処分利益剰余金変動額	0	—	0	0	—
資本合計		8,972,141,155	15.8	7,703,020,943	1,269,120,212	116.5
負債資本合計		56,715,464,292	100.0	56,526,874,074	188,590,218	100.3

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度及び前年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：円)

項目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A-B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	907,830,570	850,328,887	57,501,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 777,633,683	△ 1,228,650,359	451,016,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 143,522,399	307,995,962	△ 451,518,361
資金増減額	△ 13,325,512	△ 70,325,510	56,999,998
資金期首残高	1,751,787,391	1,822,112,901	△ 70,325,510
資金期末残高	1,738,461,879	1,751,787,391	△ 13,325,512

下水道事業の、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度は9億783万570円のプラスとなった。

通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却、固定資産の取得又は改良に充てるための補助金の収入などによる資金の増減を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の取得による支出が、補助金等による収入を上回ったことにより、7億7,763万3,683円のマイナスとなった。

資金調達による資金の増減を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は企業債及び他会計借入金償還による支出が企業債及び他会計出資金等による収入を上回ったことにより、1億4,352万2,399円のマイナスとなった。

これらを合わせた結果、資金増減額は1,332万5,512円のマイナス、資金期末残高は17億3,846万1,879円となった。

5 経営指標

経営指標	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算出式	説明
経常収支比率 (%)	107.3	109.4	102.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。
汚水処理原価 (円)	130.0	123.6	142.5	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量 1 m ³ 当たりの汚水処理に要した費用で、汚水処理に係るコストを表す。
経費回収率 (%)	93.4	99.0	85.1	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す。
企業債残高対事業規模比率 (%)	762.2	832.7	880.6	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。

経営の健全性を示す経営収支比率は 100%を超えているものの、使用料で必要経費を賄う指標である経費回収率は、依然として 100%を下回っている状況である。

汚水適正処理構想では、令和 6 年度の下水道（汚水）概成に向けて汚水管路整備を進めることとしており、概成までは企業債の借入が必要な状況である。しかしながら、償還元金以上の借入を行っていないことから、企業債残高対事業規模比率は低下しており、債務の負担割合は減少している。

審 查 資 料

下水道事業費予算額使途別

科目	区分	予 算 額			
		当初予算額	補正予算額	予備費支出及び流 用増減額	予 算 現 額
1	営業費用	3,142,402,000	0	0	3,142,402,000
	(1) 管渠費	202,826,000	0	△ 228,116	202,597,884
	(2) 水洗化普及指導費	4,445,000	0	0	4,445,000
	(3) 業務費	91,190,000	0	74,216	91,264,216
	(4) 総係費	34,863,000	0	153,900	35,016,900
	(5) 浄化槽普及費	16,402,000	0	0	16,402,000
	(6) 流域下水道維持管理費	1,234,166,000	0	0	1,234,166,000
	(7) 減価償却費	1,558,510,000	0	0	1,558,510,000
2	営業外費用	321,242,000	0	0	321,242,000
	(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	290,422,000	0	0	290,422,000
	(2) 消費税	30,770,000	0	△ 13,951	30,756,049
	(3) 雑支出	50,000	0	13,951	63,951
3	特別損失	350,000	0	0	350,000
	(1) 過年度損益修正損	350,000	0	0	350,000
4	予備費	30,000,000	0	0	30,000,000
	(1) 予備費	30,000,000	0	0	30,000,000
合	計	3,493,994,000	0	0	3,493,994,000

執行状況表（税込み）

（単位：円・％）

決算額			不用額	執行率	決算額 構成比率
人件費	物件費及び その他の経費	執行済額			
100,966,005	2,951,512,287	3,052,478,292	89,923,708	97.1	91.3
69,842,659	100,055,879	169,898,538	32,699,346	83.9	5.1
0	4,267,860	4,267,860	177,140	96.0	0.1
5,340,710	84,422,329	89,763,039	1,501,177	98.4	2.7
25,782,636	8,105,293	33,887,929	1,128,971	96.8	1.0
0	15,046,000	15,046,000	1,356,000	91.7	0.5
0	1,211,808,307	1,211,808,307	22,357,693	98.2	36.3
0	1,527,806,619	1,527,806,619	30,703,381	98.0	45.7
0	289,164,326	289,164,326	32,077,674	90.0	8.7
0	289,083,651	289,083,651	1,338,349	99.5	8.7
0	16,724	16,724	30,739,325	0.1	0.0
0	63,951	63,951	0	100.0	0.0
0	156,442	156,442	193,558	44.7	0.0
0	156,442	156,442	193,558	44.7	0.0
0	0	0	30,000,000	—	—
0	0	0	30,000,000	—	—
100,966,005	3,240,833,055	3,341,799,060	152,194,940	95.6	100.0